

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付対象 事業費	（単位：千円）				成果目標 （実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）	実施 計画 No.
								国庫 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源			
経済 対策	1	プレミアム付地域商品券発行事業	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者を支援するとともに個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るもの ②プレミアム付地域商品券発行事業に要する経費の一部を商工会へ補助金として交付 ③プレミアム分補助 販売総額1億円×プレミアム率20%×1/2（町負担割合） 商工会事務費（商品券印刷等） 1,225千円 ④購入を希望する町民	R4.4.1	R5.3.31	11,190	0	9,028	0	2,162	発行総額120,000千円に対し、換金率98%以上	①販売総額100,000千円に対してプレミアム率20%、商品券発行総額120,000千円、換金額119,580千円（換金率99.7%） ②個人消費の喚起及び地域経済の活性化に寄与した。	1
	2	かすやの送って“うレシート”事業	地域振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者を支援するとともに個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るもの ②町内の本事業加盟店で商品を購入した際のレシート5千円を1口として応募、抽選で総額300万円分の商品券が当たる事業経費の一部を商工会へ補助金として交付 ③当選者商品券 3,000千円 商工会事務費（チラシ印刷等） 1,600千円 ④本事業に応募する町民	R4.4.1	R5.3.31	4,600	0	3,711	0	889	・応募総数60,000通以上 ・発行金額3,000千円に対し、換金率98%以上	①商品券発行総額3,000千円、当選者748名、応募総数73,300通 換金額2,946千円（換金率98.2%） ②地域経済活性化に大きく貢献した。新規加盟店からは、「顧客からの問い合わせがあまりにも多かったため、新規に取り扱いを始めた。」などの意見を頂いた。	4
	3	かすやエール商品券発行事業	地域振興課	①全町民に地域商品券を支給することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける町民を支援し、消費喚起により同様に影響を受ける町内事業者の支援を行うもの ②町民1人当たり5千円のかすやエール商品券発行事業経費の一部を商工会へ補助金として交付 ③商品券 5千円×49,200人 商工会事務費（商品券印刷等） 6,246千円 事務費（郵送料等） 12,284千円 計 264,530千円のうち158,635千円 ④全町民	R4.6.3	R5.3.31	249,676	0	221,888	0	27,788	・配布対象者配布率97%以上 ・配布金額に対する換金率95%以上	①支給対象者48,763名に対し48,030名支給（支給率98.5%） 5,000円×48,763人＝243,815千円支給 換金額234,592千円 ②地域における消費を喚起・下支えし、町内事業所の事業継続等の支援、町民生活の支援及び地域経済の活性化に寄与した。また、「家計が助かる、一人5,000円は嬉しい」との多数の感謝の言葉を頂いた。	5
医療・ 介護・ 保育施設 等への 支援	4	物価高騰対策支援事業（私立保育所等）	子ども未来課	①私立保育所等に対し、児童数に応じて補助金を交付することで、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図るもの ②児童1人当たり3,000円（送迎バスがある場合360円加算）を補助金として交付。町補助額に対して県から1/2補助あり ③運営費等補助金 3,000円×1,294人、360円×825人（送迎バスあり加算） ④町内の私立保育所7か所、認定こども園1か所、地域型保育事業所2か所	R4.10.18	R5.3.31	4,179	0	1,205	2,090	884	対象施設への交付率100%	①町内の私立保育所7か所、認定こども園1か所、地域型保育事業所2か所（交付率100%） ・運営費補助 対象者1,294人、補助額3,882千円 ・送迎バス加算 対象者825人、補助額297千円 ②原油価格・物価高騰による光熱費及び送迎バスの燃料費を支援したことにより、保育サービスの質の確保することができた。	10
	5	物価高騰対策支援事業（障がい福祉施設等）	介護福祉課	①障がい福祉サービス事業者に対し、その実施する事業数（サービス）に応じて支援金を交付することで、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図るもの ②1事業（サービス）当たり100千円を支援金として交付。また、県が実施する支援の対象とならない、町指定の事業者に対して町独自で50千円の加算支援を行う。 ③障がい福祉サービス事業者支援金 100千円×65事業、50千円×10事業所 ④町内の障がい福祉サービスを実施する35事業者	R4.10.18	R5.3.31	6,800	0	3,921	0	2,879	対象事業者への交付率100%	①物価高騰の影響を緩和することを目的として、35事業所に対し総額6,800千円を交付した。（交付率100%） ②事業所に対して支援金を交付したことにより、物価高騰の影響を緩和することができた。	11

	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	（単位：千円）				成果目標 （実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）	実施 計画 No.	
							交付対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	地方債 その他				一般財源
医療・介護・保育施設等への支援	6	物価高騰対策支援事業（介護施設等）	介護福祉課	①介護サービス事業者に対し、その実施する事業数（サービス）に応じて支援金を交付することで、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図るもの ②1事業（サービス）当たり100千円を支援金として交付。また、県が実施する支援の対象とならない、町指定の事業者に対して町独自で加算支援（利用者数1人当たり30千円又は1事業所当たり50千円）を行う。 ③介護サービス事業者支援金 100千円×42事業、30千円×45人（認知症対応型共同生活介護分）、50千円×5事業所（居宅介護支援事業所分） ④町内の介護サービスを実施する16事業者	R4.10.18	R5.3.31	5,600	0	3,229	0	2,371	対象事業者への交付率100%	①物価高騰の影響を緩和することを目的として、16事業所に対し総額5,600千円を交付した。（交付率100%） ②事業所に対して支援金を交付したことにより、物価高騰の影響を緩和することができた。	12
	7	物価高騰対策支援事業（医療機関等）	健康づくり課	①医療機関等に対し、病床数などの区分に応じて支援金を交付することで、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図るもの ②医療機関の病床数、診療科に応じて支援金額を分類。病床数（診療科問わず）200床以上2,000千円、100床以上1,000千円、100床未満500千円、病床なし（内科・外科・整形外科・小児科・産科・婦人科・麻酔科）200千円、病床なし（眼科・耳鼻科・皮膚科・歯科診療所）100千円。また、施術所に対し50千円を支援金として交付 ③医療機関特別支援金2,000千円×1か所、1,000千円×1か所、500千円×4か所、200千円×16か所、100千円×28か所、50千円×40か所 事務費（郵送料）16千円 ④町内の医療機関50か所、施術所40か所	R4.10.18	R5.3.31	11,812	0	6,812	0	5,000	対象医療機関等への交付率100%	①・医療機関 支給対象49か所に対し、49か所支給。（交付率100%） 2,000千円 1か所、1,000千円 1か所、500千円 4か所、200千円 16か所、100千円 27か所 ・施術所 支給対象19か所に対し、18か所支給。（交付率94.7%。※1か所はNo.8の支援金を支給。） ②当該支援を行うことによって、物価高騰の影響が懸念される医療機関の医療提供体制の確保・維持に寄与することができた。最前線で対応している医療従事者からは多数の感謝の言葉をいただいた。	13
中小企業への支援	8	エネルギー価格高騰対策支援事業（中小企業者等）	地域振興課	①町内に本店などの主たる事業所を有する中小企業者等に対し支援金を交付することで、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響緩和を図るもの ②中小企業者等へ支援金を交付（法人100千円、個人事業主50千円） ③中小企業者等エネルギー価格高騰対策支援金 100千円×720事業者、50千円×680個人事業主 事務費（会計年度任用職員報酬、郵送料等）1,378千円 ④町内に主たる事業所を有する中小企業者等（法人720、個人事業主680）	R4.10.18	R5.3.31	65,457	0	37,746	0	27,711	交付予定の中小企業者等1,400件に対し、約1,000件（71.4%）の交付	①法人事業者申請434件、個人事業者申請572件 合計1,006件 交付決定985件（70.4%）、交付額7,050万円 ②コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた町内に本店などの主たる事業所を有する中小企業者等に対し、支援金を交付することで、影響を緩和できた。「ガソリン代や電気代が上昇した中、助かる。」との多数の感謝の言葉を頂いた。	14

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付対象 事業費	（単位：千円）				成果目標 （実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）	実施 計画 No.
							国庫 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源			
子育て支援	9 小中学校給食費支援 事業	給食センター	①3か月分の学校給食費を無償とすることで、コロナ禍における物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るもの。また同様に、病気やアレルギー対応で学校給食を受けていない、又は町立小中学校以外に就学する児童生徒についても負担軽減のため、給食費相当額を補助する。 ②無償化分：小中学校の給食費の無償化に係る費用（学校給食センター運営事業費の給食材料費等）に交付金を充当 補助金分：期間は3か月で、粕屋町の給食費額を上限として給食費相当額を給付。小学生は、給食を受けていない又は町立以外の場合は月額4,300円、アレルギー対応で給食の一部を受けていない場合は月額900円。中学生は、給食を受けていない又は町立以外の場合は月額5,200円、アレルギー対応で給食の一部を受けていない場合は月額800円 ③無償化分：（減免額）小学生 4,300円×3月×3,410人、中学生 5,200円×3月×1,670人 補助分：食料品価格高騰支援補助金 小学生 4,300円×3月×77人、900円×3月×43人、中学生 5,200円×3月×163人、800円×3月×17人、事務費（郵送料等）66,000円 ④小中学生の保護者等（延べ人数：減免5,080人、補助300人）	R4.10.18	R5.3.31	70,766	0	40,808	0	29,958	補助対象者への給付率 100%	① (1)無償分 ・対象数：小学校4校及び中学校2校の児童生徒約5,000人 期間3か月分 減免額68,667千円 (2)補助金分 ・申請者数196人、交付決定184人、補助額2,039千円 ②学校給食費を保護者から徴収しないことにより、事業実施の年末年始で出費が増える時期の家計の食糧費の負担軽減を図ることができた。また、町立小中学校以外の児童生徒や町立小中学校で食物アレルギーや病気等で給食を中止している児童生徒については、補助金申請をしていただくことで、無償化の場合と同様に家計の負担軽減を図ることができた。	15
ICT化推進	10 デジタル田園都市国家構想推進交付金	総合窓口課	①ポストコロナ社会を見据えたデジタル化の取組として、事前WEB入力や証明書読み取り機能を備えた申請書作成支援システムを導入し、端末を設置することで、窓口の混雑解消を図るもの ②機器等購入経費、システム導入委託料、WEB申請サービス使用料 ③機器等購入費 6,226千円、システム導入委託料 3,410千円、WEB申請サービス使用料 33千円×8月 ④庁舎1か所	R4.4.1	R5.3.31	9,196	4,598	3,709	0	889	・マイナンバーカード 対応記帳台利用者数 500人 ・申請書作成支援者数 1,000人	①ICT技術を活用した書かない・待たない窓口を実現するため、マイナンバーカード等を活用した申請書作成支援システムを導入した。利用件数 1,353件（5か月間） ②申請書作成支援システム導入により、来庁者の滞在時間の削減と書類記入の煩わしさを解消した。また、マイナンバーカードの利用促進とデジタル化の推進に繋がった。	2
	11 スマホ相談窓口設置 事業	総合窓口課	①ポストコロナ社会を見据えたデジタル化のメリットを誰もが享受できるよう、スマートフォン初心者等向けの相談窓口を開設し、基本操作やアプリの使い方などの相談を受けることで、デジタルサービスの利用促進を図るもの ②相談窓口業務委託料、パーテーション等購入経費 ③相談窓口業務委託料 2,695千円、パーテーション等購入費 400千円 ④相談を希望する町民	R4.4.1	R5.3.23	2,675	0	2,158	0	517	スマホ相談窓口利用者 数（延べ人数） 1日 24人×40回=960人	①役場1階ロビーに個別対応のスマホ無料相談窓口を開設した。開設回数 40回、相談者数 延べ807人（1日平均20人） ②高齢者などデジタル活用に不安を感じられている方の不安解消に繋がった。また、利用者アンケートでは、住民満足度100%であり「親切、丁寧、楽しい、今後も継続してほしい。」との多数の感謝の言葉を頂いた。	3
感染拡大防止対策	12 庁舎感染症予防事業	総務課	①庁舎に非接触型体温検知システムを設置することで感染症を予防するもの ②非接触型体温検知システムの購入経費 ③548千円×1台 ④庁舎1か所	R4.4.1	R5.3.31	345	0	279	0	66	設置率100%	①非接触型体温検知システム1台を購入し、設置 ②非接触型体温検知システムの設置により、検温をより効果的・効率的に行うことができ、役場庁舎における感染症の感染拡大防止が図られるとともに、利用者の負担軽減につながった。	6
	13 福祉センター感染症 予防事業	介護福祉課	①福祉センターに非接触型体温検知システムを設置することで感染症を予防するもの ②非接触型体温検知システムの購入経費 ③548千円×1台 ④福祉センター1か所	R4.4.1	R5.3.31	345	0	279	0	66	設置率100%	①非接触型体温検知システム1台を購入し、設置 ②非接触型体温検知システムの設置により、検温をよりスムーズに行うことができ、コロナワクチン接種会場でもある福祉センターの感染症の拡大防止が図られるとともに、利用者の負担軽減につながった。	7

	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	（単位：千円）				成果目標 （実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）	実施 計画 No.	
							交付対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	地方債 その他				一般財源
感染 拡大 防止 対策	14	福祉センター感染症 予防事業②	介護福祉課	①福祉センターの空調設備を改修することで換気機 能を強化し、感染症を予防するもの ②福祉センター空調換気設備改修工事費 ③福祉センター空調換気設備改修工事費 38,445千 円 ④福祉センター1か所	R4.4.1	R5.3.31	33,452	0	26,987	0	6,465	年度内に整備完了	①空調機整備数：室内機42基、室外機20基 換気設備：全熱交換機5基 ②空調機及び換気設備を更新することにより、 ワクチン接種会場でもある福祉センターの感染 症の拡大防止が図られるとともに、利用者の負 担軽減につながった。	8
	15	図書館感染症予防事 業	社会教育課	①図書館に非接触型体温検知システムを設置するこ とで感染症を予防するもの ②非接触型体温検知システムの購入経費 ③548千円×1台 ④図書館1か所	R4.4.1	R5.3.31	345	0	278	0	67	設置率100%	①非接触型体温検知システム1台を購入し、設 置 ②非接触型体温検知システムの設置により、検 温をより効果的・効率的に行うことができ、図 書館における感染症の感染拡大防止が図られ るとともに、利用者の負担軽減につながった。	9
合計							476,440	4,598	362,038	2,090	107,714			

※端数調整のため、合計が一致しない場合があります。